第86期決算公告

株式会社マスダック

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位:千円)

							<u>(単位:千円)</u>		
資	產	の	部		負	债	の	部	
科	<u></u>		金額	科		<u></u> 目		金	額
	産		11, 195, 108					6,	519,670
		金	7, 436, 555	支			形		26,610
受 取		形	22, 495	電			務	2,	097, 406
電子		権	20, 612	買			金		756, 511
売	掛	金	2, 303, 636	短	期	借入:	金		900,000
製		品	56, 244	14	F以内返済予	予定の長期借入	金		374, 785
材		料	282, 819	14	F以内償i	景予定の社	:債		250,000
仕	掛	品	906, 335	未	.	払	金		36, 124
貯	蔵	品	37, 042	未	払	費	用		175, 696
前 払	費	用	50, 389	未	: 払消	費税	等		147,070
未	収	金	68,877	IJ	— ;	ス債	務		26, 978
未収還	付法人税	等	10, 392	前	j j	受	金	1,	368, 093
短 期	貸付	金	274, 510	預	į	り	金		67, 974
そ	\mathcal{O}	他	5, 586	賞	与与	引当	金		174, 428
貸 倒	引 当	金	△ 280, 384	數	品保	証引当	金		106, 956
				そ	. (D .	他		11,039
				固定	負債	ŧ		4,	712, 149
	産		5, 484, 890	社	:	,	債	1,	640,000
有形固:	定資産		3, 700, 341	長	期	借入	金	2,	361, 453
建		物	2, 382, 028	追	k職給	付引当:	金		396, 299
構	築	物	33, 370	役	員退!	職引当	金		291,000
機 楜	装	置	254, 543	IJ	<u> </u>	ス債	務		23, 397
什 器	備	品	52, 470	負	債	合 計		11, :	231, 819
у —	ス資	産	45, 795	株主	資本	z			
土		地	932, 135	資本	金				100,000
無形固	定資産		144, 309	資本	剰余	金		5,	202, 295
ソフ	トウェ	ア	141,779	資	本 準	重 備	金		200,000
そ	\mathcal{O}	他	2, 530	その)他資	本剰余	金	5,	002, 295
投資その	の他の資	そ 産	1, 640, 240	利益	剰余	金		2,	148, 063
投 資	有 価 証	券	374, 869	利	益準	重 備	金		69, 196
関係:	会社株	式	74, 202	その)他利	益剰余	金	2,	078, 867
長期间	前 払 費	用	32, 462	固定	資產圧	三縮積立:	金		7,486
保	証	金	170,659	別	途 積	黄 立	金		200,000
保 険	積 立	金	572,003	繰き	逃 利 益	主剰 余	金	1,	871, 381
繰 延 🤻	脱金資	産	408, 491		株式				214, 439
そ		他	8, 354			本合	計	5,	235, 919
貸 倒	引 当	金	△ 800		換算差				
						券評価差額			212, 260
						<u> </u>			212, 260
· 28 元	ᄼ		16 670 000		産産		計		<u>448, 179</u>
資 産	合 計		16, 679, 998	貝頂が	くび削	貝性百	ĪΠ	10,	<u>679, 998</u>

- (注1) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
- (注2) 当期純利益 575,430 千円

個別注記表

- 1. 重要な会計方針に係わる事項
 - (1) 有価証券の評価基準および評価方法
 - ① 子会社株式・・・移動平均法による原価法
 - ② その他有価証券

時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部 純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法に より算定)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

- (2) たな卸資産の評価基準および評価方法
 - ① 製品・仕掛品・・・個別法による原価法
 - ② 材料・・・移動平均法による原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産(リース資産を除く)・・・定額法
 - ② 無形固定資産(リース資産を除く)・・・・自社利用のソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間(5年)による定額法
 - ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しており ます。
- (4) 引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金・・・従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
 - ③ 製品保証引当金・・・販売後の無償修理費用、試運転費用等について、過去の実績率を勘案し発生見込み額を計上しております。
 - ④ 退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当期末における簡便法により計算した退職給付債務および年金資産の見込みに基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
 - ⑤ 役員退職引当金・・・役員の退職金の支払いに備えて、役員退職金規程に 基づく期末要支給額を計上しております。
- (5) その他の重要な事項
 - ① 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換 算差額は営業外損益として処理しております。
 - ② 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。